

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月25日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰弘
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03)3259-2465
 中間決算取締役会開催日 平成14年10月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	89,230 (2.1)	6,791 (21.4)	9,059 (9.1)
13年9月中間期	91,181 (6.9)	8,636 (18.6)	9,967 (12.5)
14年3月期	183,275	16,412	18,304

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	5,683 (2.6)	49 58
13年9月中間期	5,832 (14.2)	50 79
14年3月期	10,467	91 20

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成14年9月中間期 114,630,500株
 平成13年9月中間期 114,853,000株
 平成14年3月期 114,778,500株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	11 50	
13年9月中間期	11 00	
14年3月期		23 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	139,919	95,467	68.2	833 38
13年9月中間期	133,261	88,720	66.6	773 46
14年3月期	140,934	91,756	65.1	799 93

(注) 期末発行済株式数 { 平成14年9月中間期 114,555,000株
 平成13年9月中間期 114,706,000株
 平成14年3月期 114,706,000株
 期末自己株式数 { 平成14年9月中間期 445,000株
 平成13年9月中間期 294,000株
 平成14年3月期 294,000株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	185,200	18,300	10,650	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)92円91銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(1) 比較個別中間財務諸表等

(1) - 1 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別		当 中 間 期	前 中 間 期	増	減	前 期
科 目		(14.9.30)	(13.9.30)			(14.3.31)
資 産 の 部	流 動 資 産	65,946	67,112	1,166		72,100
	現金及び預金	13,484	12,521	963		17,744
	受取手形	7,153	7,776	623		6,694
	売掛金	27,171	27,525	353		27,903
	有価証券	2,200	4,000	1,799		4,599
	たな卸資産	11,158	11,540	382		10,925
	繰延税金資産	1,114	1,103	10		1,094
	その他	3,755	2,717	1,037		3,206
	貸倒引当金	90	71	19		68
	固 定 資 産	73,972	66,148	7,823		68,833
	有 形 固 定 資 産	52,924	45,571	7,353		47,523
	建物	13,318	13,772	453		13,759
	機械及び装置	12,616	12,457	158		12,548
土地	16,940	16,939	1		16,939	
建設仮勘定	8,620	678	7,941		2,678	
その他	1,428	1,722	293		1,598	
無 形 固 定 資 産	1,342	1,298	43		1,378	
投資その他の資産	19,705	19,278	426		19,931	
投資有価証券	7,529	7,138	390		7,734	
繰延税金資産	1,591	996	594		1,395	
その他	10,851	11,511	660		11,109	
貸倒引当金	266	368	101		308	
資 産 合 計	139,919	133,261	6,657		140,934	

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (14.9.30)	前 中 間 期 (13.9.30)	増 減	前 期 (14.3.31)
負 債 の 部	流 動 負 債	43,974	44,106	132	48,704
	支 払 手 形	10,020	10,201	181	10,324
	買 掛 金	21,800	22,420	619	25,115
	未 払 法 人 税 等	2,897	3,887	989	4,043
	未 払 費 用	2,182	2,165	17	2,227
	賞 与 引 当 金	2,329	2,519	189	2,436
	そ の 他	4,743	2,913	1,830	4,557
	固 定 負 債	477	434	43	473
	役員退職慰労引当金	477	434	43	473
	負 債 合 計	44,451	44,541	89	49,177
資 本 の 部	資 本 金		11,750	11,750	11,750
	資 本 準 備 金		9,270	9,270	9,270
	利 益 準 備 金		2,493	2,493	2,619
	そ の 他 の 剰 余 金		65,700	65,700	68,946
	任 意 積 立 金		58,195	58,195	58,195
	中間(当期)未処分利益		7,505	7,505	10,751
	(うち中間(当期)純利益)		(5,832)	(5,832)	(10,467)
	その他有価証券評価差額金		190	190	146
	自 己 株 式		683	683	683
	資 本 合 計		88,720	88,720	91,756
の 部	資 本 金	11,750		11,750	
	資 本 剰 余 金	9,270		9,270	
	資 本 準 備 金	9,270		9,270	
	利 益 剰 余 金	75,790		75,790	
	利 益 準 備 金	2,619		2,619	
	任 意 積 立 金	65,695		65,695	
	中間未処分利益	7,475		7,475	
	(うち中間純利益)	(5,683)		(5,683)	
	その他有価証券評価差額金	341		341	
	自 己 株 式	1,002		1,002	
資 本 合 計	95,467		95,467		
負 債 ・ 資 本 合 計	139,919	133,261	6,657	140,934	

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,345百万円 58,342百万円 60,035百万円
2. 保証債務 126百万円 172百万円 187百万円
3. 前中間会計期間および前事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

各期間の末日における満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	722百万円	727百万円
支 払 手 形	51百万円	51百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	63百万円	1百万円

(1) - 2 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1~14.3.31)
経常損益の部					
営業損益					
売上高		89,230	91,181	1,951	183,275
売上原価		66,177	66,708	530	134,879
売上総利益		23,052	24,472	1,420	48,395
販売費及び一般管理費		16,260	15,836	424	31,982
営業利益		6,791	8,636	1,845	16,412
営業外損益					
営業外収益		3,149	2,209	939	3,609
受取利息		1	1	0	4
受取配当金		1,729	1,188	540	1,208
設備賃貸料		871	849	22	1,727
特許料収入		413		413	422
その他の		133	169	35	246
営業外費用		881	879	2	1,718
賃貸費用		790	769	21	1,569
その他の		91	110	18	149
経常利益		9,059	9,967	907	18,304
特別損益の部					
特別利益		1		1	
投資有価証券売却益		1		1	
その他の		0		0	
特別損失		250	556	305	994
固定資産除却損		43	398	354	431
投資有価証券売却損			0	0	
投資有価証券評価損		176	74	101	430
会員権評価損		2	50	48	69
その他の		27	31	4	62
税引前中間(当期)純利益		8,810	9,410	600	17,309
法人税、住民税及び事業税		3,200	3,840	640	7,250
法人税等調整額		73	262	188	407
中間(当期)純利益		5,683	5,832	149	10,467
前期繰越利益		1,791	1,672	119	1,672
中間配当額					1,261
中間配当に伴う利益準備金積立額					126
中間(当期)未処分利益		7,475	7,505	29	10,751

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,150百万円 1,057百万円 2,309百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 売買目的有価証券：時価法（売却原価は総平均法により算定）
- b. 満期保有目的の債券：償却原価法
- c. 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
- d. その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- a. 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品：先入先出法による原価法
- b. 商品（機器）・製品・仕掛品：個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用：定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。なお、当中間会計期間の末日においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を流動資産の「その他」に計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。

(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為 替 予 約：外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. 金利スワップ：借入金

ヘッジ方針

経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前中間期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」は、営業外収益の総額の10 / 100を超えたため、当中間期より独立掲記しております。

なお、前中間期の営業外収益の「その他」に含まれる「特許料収入」は71百万円であります。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	9,856	8,708	9,383
減価償却累計額相当額	6,043	5,434	5,439
中間期末残高相当額	3,812	3,273	3,944

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	1,688	1,369	1,603
1 年 超	4,153	3,558	4,300
合 計	5,842	4,927	5,903

(3) 当中間会計期間の支払リース料等

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	982	833	1,860
減価償却費相当額	928	755	1,881
支払利息相当額	126	112	241

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。
無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	198	268	268
1 年 超	142	340	206
合 計	340	609	475

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(補足資料)

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減		前 期	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸 率 (%)	金 額	構成比 (%)
ビジネスフォーム (内 D P S)	70,771 (21,531)	79.3 (24.1)	74,037 (21,313)	81.2 (23.4)	3,265 (218)	4.4 (1.0)	146,099 (42,444)	79.7 (23.2)
商 品	18,458	20.7	17,144	18.8	1,314	7.7	37,175	20.3
合 計	89,230	100.0	91,181	100.0	1,951	2.1	183,275	100.0